



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 高松機械工業株式会社

コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 喜与志

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)溝口 清

(TEL)076-274-0123(代表)

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,378	9.2	833	45.8	888	53.6	587	64.3
27年3月期第2四半期	8,591	32.7	571	113.9	578	64.9	357	56.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 604百万円(110.6%) 27年3月期第2四半期 286百万円(△27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	53.41	—
27年3月期第2四半期	32.61	32.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,017	11,812	58.9
27年3月期	19,574	11,303	57.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,784百万円 27年3月期 11,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,385	7.6	1,687	24.6	1,773	21.5	1,195	27.7	108.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成27年11月9日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	11,020,000株	27年3月期	11,020,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	28,629株	27年3月期	28,629株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	10,991,371株	27年3月期2Q	10,956,196株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速などの影響により先行きに不透明感はあるものの、企業業績や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

工作機械業界におきましては、企業収益の改善等を背景として高い水準の設備投資計画が持続していることなどにより、業況は底堅い動きとなりましたが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や国の省エネルギー設備導入補助制度の終了による影響から、平成27年8月の業界受注総額は18か月ぶりに1,100億円を下回り、9月も引き続き1,100億円に届きませんでした。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は93億78百万円と、前年同期に比べ7億87百万円(9.2%増)の増収となり、営業利益は8億33百万円(前年同期比45.8%増)、経常利益は8億88百万円(同53.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億87百万円(同64.3%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

工作機械事業におきましては、前年同期に比較して、国内向け受注がやや低調に推移し、また、海外向け受注がタイやベトナムといったアジア新興国向けを中心として減少したため、全体として減速傾向がみられました。

このような状況の中で、当社グループは、ユーザーニーズに対応した提案型営業による受注確保や、生産の最適化・効率化に努めてきました。

8月には、インドネシアの子会社において、現地でのTAKAMAZブランドの浸透や評価向上を目的として、プライベート・ショーを開催しました。

さらに、9月には、本社工場において新製品発表展示会を開催しました。来場された約750人のお客様に対し、デモ加工などを交えつつ生産性向上に貢献するソリューションをご提案し、多くの引合・受注をいただくことができました。

製品面では、前述の新製品発表展示会において、「XW-60M」と「XG-4」の2機種を新たに発表しました。「XW-60M」は、省スペースと高生産性を両立する6インチミドルマシンである「XW-60」に、回転工具を装着することにより、加工バリエーションを拡大させた2スピンドル2タレット精密旋盤です。また、「XG-4」は、高い加工精度と作業者の操作性向上を実現した、ハイクオリティでコンパクトな1スピンドル1スライド精密旋盤です。

この結果、当第2四半期連結累計期間における工作機械受注高は、66億77百万円(前年同期比9.2%減)となり、工作機械受注残高は61億91百万円(同13.6%減)となりました。

売上高におきましては、84億64百万円(同7.6%増)となり、その内訳は、内需49億66百万円(同24.9%増)、外需34億97百万円(同10.0%減)、外需比率41.3%(前年同期は49.4%)であります。また、営業利益は8億31百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

② IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業におきましては、半導体及び液晶関連の受注が安定し、良好な事業環境が持続しました。このような状況の中、新規顧客の開拓による売上高の確保と、リードタイムの短縮や粗利管理の徹底による収益性の改善を実施してきました。

この結果、売上高は3億95百万円(前年同期比21.3%増)となり、営業利益は18百万円(前年同期は19百万円の営業損失)となりました。

③ 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業におきましては、国内自動車産業の好業績を受けて、受注は概ね計画を上回り高い水準で推移しましたが、新たな生産ラインの構築に係る費用や、2月に設立したタイの連結子会社の立ち上げに係る費用が利益を押し下げました。このような状況の中、収益性の改善のため、新規受注の獲得や新規顧客の開拓と併せて、生産体制の合理化に取り組んできました。また、7月には、タイの連結子会社において、本格的な事業展開に向けてオープニングセレモニーを実施しました。

この結果、売上高は5億18百万円(前年同期比29.6%増)となり、営業損失は8百万円(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は200億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて、4億42百万円増加しました。

その主な要因としましては、現金及び預金が5億49百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6億48百万円、たな卸資産が2億7百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は82億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて、65百万円減少しました。

その主な要因としましては、電子記録債務が17億4百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が13億41百万円、流動負債のその他(設備関係支払手形・営業外電子記録債務等)が2億92百万円、長期借入金が1億9百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は118億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて、5億8百万円増加しました。

その主な要因としましては、利益剰余金が4億77百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は58.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、2億53百万円の資金流入(前年同期は2億25百万円の資金流入)となりました。

その主な要因としましては、売上債権やたな卸資産の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、3億25百万円の資金流出(前年同期は4億円の資金流出)となりました。

その主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、3億32百万円の資金流出(前年同期は1億78百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としましては、配当金の支払や長期借入金の返済による支出等があったことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、4億10百万円の資金流出(前年同期は3億74百万円の資金流出)となり、当第2四半期連結累計期間末残高は19億51百万円(前年同期は20億68百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の業界動向を勘案し、平成27年5月8日に公表しました平成28年3月期の通期業績予想を修正しました。

詳細につきましては、平成27年11月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,875	3,326
受取手形及び売掛金	5,459	6,107
電子記録債権	829	665
商品及び製品	468	661
仕掛品	1,231	1,144
原材料及び貯蔵品	945	1,045
その他	376	629
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	13,172	13,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,520	1,495
土地	2,287	2,287
その他(純額)	909	940
有形固定資産合計	4,717	4,722
無形固定資産	158	135
投資その他の資産		
その他	1,560	1,626
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,525	1,591
固定資産合計	6,401	6,450
資産合計	19,574	20,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,664	2,323
電子記録債務	518	2,223
短期借入金	948	848
未払法人税等	338	358
賞与引当金	185	257
役員賞与引当金	37	19
製品保証引当金	55	56
その他	810	518
流動負債合計	6,559	6,606
固定負債		
長期借入金	731	621
役員退職慰労引当金	370	385
退職給付に係る負債	392	385
その他	216	205
固定負債合計	1,710	1,598
負債合計	8,270	8,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	6,879	7,356
自己株式	△11	△11
株主資本合計	10,521	10,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	195
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	450	464
退職給付に係る調整累計額	140	125
その他の包括利益累計額合計	765	785
非支配株主持分	16	27
純資産合計	11,303	11,812
負債純資産合計	19,574	20,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,591	9,378
売上原価	6,454	6,914
売上総利益	2,136	2,463
販売費及び一般管理費	1,564	1,629
営業利益	571	833
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	—	16
その他	18	30
営業外収益合計	26	61
営業外費用		
支払利息	7	6
持分法による投資損失	1	—
為替差損	10	—
その他	0	0
営業外費用合計	19	6
経常利益	578	888
特別利益		
固定資産売却益	2	—
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	582	888
法人税、住民税及び事業税	274	351
法人税等調整額	△49	△47
法人税等合計	225	303
四半期純利益	357	584
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	357	587

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	357	584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	20
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△27	△3
退職給付に係る調整額	△8	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	16
その他の包括利益合計	△70	19
四半期包括利益	286	604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286	607
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	582	888
減価償却費	167	198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	72
受取利息及び受取配当金	△7	△14
支払利息	7	6
新株予約権戻入益	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△420	△490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△690	△208
仕入債務の増減額 (△は減少)	812	370
その他	△71	△211
小計	472	583
利息及び配当金の受取額	7	14
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△246	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109	△461
有形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
定期預金の預入による支出	△1,534	△1,313
定期預金の払戻による収入	1,245	1,455
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	△109	△109
非支配株主からの払込みによる収入	—	14
配当金の支払額	△65	△109
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△27	△27
ストックオプションの行使による収入	23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178	△332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374	△410
現金及び現金同等物の期首残高	2,442	2,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,068	1,951

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。